

25-D-1606
2026年2月27日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

株式会社 FCN

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
基づく個別ローン

新規

＜サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果＞

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	5,000 万円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2026年2月27日
返済期限	2031年2月28日
KPI	健康経営優良法人認定
SPT	2029年8月期迄に健康経営優良法人認定の取得

適合性評価の概要

▶▶▶ 1. 株式会社 FCN の概要

評価対象のローンの借入人である株式会社 FCN は、2002 年 9 月に設立され ICT（情報通信技術）サービスを提供している。本社を東京都千代田区有楽町に置き、大阪市に関西オフィスも展開している。システム開発、インフラ設計・構築、運用保守、ネットワーク企画・設計、ソフトウェア開発および関連 ICT サービスを顧客ニーズに応じてトータルで提供している。FCN の強みは、高度な技術力と人間性を重視した人材によるワンストップサービスの提供であり、顧客の「あるべき姿」を追求し、新たなビジネス創出を支援している。

表 1：概要

会社名	株式会社 FCN
本社所在地	東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル 南館 12 階
事業内容	ソフトウェア製造販売・ネットワークシステムの企画設計及び保守点検業務等
設立年月日	2002 年 9 月 6 日
代表者	代表取締役 藤原 起章
従業員数	72 人（2025 年 8 月現在）

▶▶▶2. FCNのサステナビリティに関する方針・取り組み

FCNは、社会的責任を果たし持続可能な企業価値の向上を図るべく、環境・社会・ガバナンスに配慮した活動を行っている。環境面では、省エネルギー化・ペーパーレス化の推進や、ICT技術を活用した業務効率化によるCO₂排出削減等にご貢献しており、社会面では多様な人材が活躍できる職場づくりや働き方改革を進めている。さらに、ガバナンス面ではコンプライアンス遵守と透明性の高い経営体制の構築、情報セキュリティ・個人情報保護を徹底し、ステークホルダーとの信頼関係を構築している。これらの施策を通じて、今後も持続可能な社会の実現を目指していく方針である。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行がFCNに対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

FCNは、「人」を企業の最大の資産と捉え、従業員の心身の健康維持・向上が企業の持続的成長に不可欠であると位置づけている。ICT業界において高度なスキルと創造性が求められる環境では、従業員の健康管理・ワークライフバランスの確保が生産性や顧客価値の向上に直結する。そのため、FCNの健康経営優良法人認定取得の狙いとしては、従業員の健康投資を経営戦略の一環として推進し、働きやすい環境づくりと人材確保・育成の強化となっている。これにより、FCNは、社員満足度と顧客満足度の双方を高め、長期的な企業価値向上を図っている。

以上より、本KPIは同社にとって有意義なものであり、本SPTは同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、FCNは、本SPTの達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・定期健康診断およびストレスチェックを毎年確実に実施し、未受診者への個別フォローを行うことで受診率100%を維持する
- ・経営層・管理職が率先して働き方改善に取り組み、長時間労働の是正や有給休暇取得促進を通じて、心身の負担軽減を図る
- ・メンタルヘルス不調の早期発見・予防を目的に、社内相談窓口の明確化や外部相談サービスの活用により、相談しやすい体制を整備する
- ・社内掲示や定期的な情報共有を通じて、運動・食生活・睡眠など日常生活に身近なテーマでの健康意識向上を図る

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. なお、JCRは2025年3月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (https://www.env.go.jp/press/press_00186.html)。なお、JCRは2024年11月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版」との適合性も確認している。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、KPI の実績について第三者検証が予定されていることを JCR は確認した。

FCN は、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行および JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンが SLLP 等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを JCR は確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル